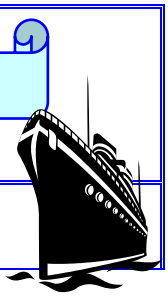
三井住友海上火災保険株式会社

［　貨物　］

2026年11月17日

MS&AD Marine News

トピックス



貨物盗難の新たな脅威
―組織化・巧妙化する手口への対応―

近年、国際物流における貨物盗難は、車両や物流施設への侵入による従来型の盗難手口に加え、運送会社へのなりすましや偽造書類を用いた貨物の詐取など、組織化・巧妙化が進んでいます。こうした犯罪は、正規の輸送手続や取引関係を装うため、被害の発見が遅れ、重大な損失につながるおそれがあります。本稿では、世界の貨物盗難の現状と近年の犯罪手口、被害防止に向けた具体的な対策についてご紹介します。

１．貨物盗難の現状と特徴

（１）世界における貨物盗難の発生状況

貨物盗難は、国際物流における主要なリスクの一つです。国際海上保険連合（International Union of Marine Insurance:IUMI）と物流セキュリティ団体（Transported Asset Protection Association：TAPA）の2026年2月の共同発表によると、2022年から2024年までの3年間に、世界129か国で約16万件の貨物盗難が記録されています。

（２）北米における貨物盗難の発生状況

米国・カナダの貨物盗難情報を収集するVerisk CargoNet社の調査によると、2025年の貨物盗難件数は2,646件と前年比18%増加し、推定損失額は7億2,500万米ドルと前年比60%増加しました。1件当たりの平均被害額も27万4,000米ドルと前年比36%増加しており、貨物盗難による被害が高額化しています。（表①参照）

■表① 北米における貨物盗難の発生状況（2025年）

項目	発生状況	前年比
貨物盗難件数	2,646件	18%増
推定損失額	7億2,500万米ドル（約1,138億円）	60%増
1件当たり平均被害額	27万4,000米ドル（約4,300万円）	36%増

出典：Verisk CargoNet「Cargo Theft Losses Surge to Estimated $725 Million in 2025」（2026年1月21日）＊換算率：157.64円（2026年10月27日付け）で換算

（３）欧州における貨物盗難の発生状況

欧州では、多くの国が陸続きで国境を接し、域内では通関手続がないことから、国境を越えた陸上輸送が国内輸送と同様に行われています。その一方で、盗難品が国境を越えて流通・転売されることや、複数国にまたがる捜査・取締りの難しさが、貨物盗難リスクを高めています。また、組織的な犯罪集団が貨物の種類や輸送経路などを事前に把握し、計画的に盗難を行うケースもあります。

（４）盗難の標的となりやすい貨物

盗難の対象は、電子機器や医薬品などの高額貨物に限りません。食品・飲料や金属、自動車部品など、流通量が多く、転売しやすい貨物も標的となっています。特に北米では、2025年に食品・飲料の盗難件数が前年比47%、金属の盗難は77%増加しました。

また、貨物が駐車中の車両内に長時間置かれる場合や、防犯設備が十分でない駐車場・保管場所を利用する場合には、盗難のリスクが高まります。このように、貨物盗難のリスクは貨物自体の価格だけでなく、換金のしやすさや市場需要に加え、輸送ルート、停車場所、保管場所の防犯水準といった輸送・保管環境などにも左右されます。

２．巧妙化する貨物盗難の手口

（１）従来型の盗難

従来の貨物盗難では、駐車中のトラックの荷台から貨物を持ち去る手口や、倉庫・物流施設への侵入、車両ごとの盗難などが代表的です。特に、欧州ではドライバーが夜間休憩中に、防犯設備が不十分な駐車場で貨物を盗難される事例が知られています。また、走行中または停車中の車両を襲撃して貨物を奪う、武装強盗による被害もみられます。こうした物理的な盗難は現在も主なリスクですが、近年は運送業務の仕組みや取引情報を悪用した、より巧妙な手口も問題となっています。

（２）偽運送人・偽買主による貨物詐取

近年、特に注意が必要とされているのが、偽運送人（Fake Carrier）による貨物詐取です。これは、犯罪者が実在する運送会社になりすましたり、架空の運送会社を装ったりして輸送業務を受注し、正規の引渡しを装って貨物を持ち去る手口です。例えば、実在する運送会社の名称やロゴを無断使用した偽造書類、正規のメールアドレスに似せたアドレス、虚偽の保険証明書などを利用し、荷主や物流事業者の信用を得たうえで貨物を詐取するケースがあります。

また、類似する手口として、偽買主（Fake Buyer）による詐取もあります。これは、犯罪者が実在する取引先になりすまして偽の発注メールを送り、指定した倉庫等へ貨物を配送させたうえで、そのまま貨物を詐取するものです。これらの手口では、荷主や物流事業者が正規の取引先や運送会社と認識して貨物を引き渡すため、積込・引渡し時点では不正を認識しにくい点が特徴です。

（３）複合化・デジタル化する貨物盗難の手口

偽運送人や偽買主による「なりすまし型」の詐取に加え、運送業務の再委託の仕組みやデジタル情報を悪用した手口も問題となっています。

例えば、運送業務を受注した事業者が、荷主の承諾や確認がないまま別の運送会社へ再委託し、その過程で貨物の引受主体が見えにくくなる仕組みを悪用した詐取が挙げられます。このような「二重仲介（Double Brokering）」を悪用する手口では、犯罪者が再委託先として入り込み、正規の輸送を装って貨物を引き取るなど、委託関係の不透明さを利用して貨物を詐取します。さらに、偽の配送先変更指示によって貨物を別の場所へ誘導する手口が挙げられます。また、GPS 位置情報の偽装やメールアカウントの不正利用、輸送情報の改ざんなどによって、貨物の所在や輸送状況を誤認させる場合もあります。こうした情報悪用型・計画型の手口は、統計上も無視できない割合を占めています。2025 年の米国における貨物盗難の約 30%は、あらかじめ輸送情報や取引関係を悪用して計画的に行われた盗難や、詐欺を利用した事案とされています。

このように、貨物盗難は従来の物理的な窃盗に加え、正規の取引関係を装ったり、情報システムを悪用したりする犯罪へと手口が多様化しています。そのため、施錠設備や監視カメラなどの防犯対策だけでなく、委託先の選定や輸送情報の管理を含めた対策が重要となります。

３．貨物盗難の防止策と実務上の留意点

（１）運送会社の選定・貨物引渡し時の確認

偽運送人による貨物詐取を防止するためには、運送会社の実在性や信頼性を確認することが重要です。特に新規の運送会社へ委託する際には、事業登録情報や営業許可、保険加入状況などを確認するとともに、事前に登録された連絡先を通じて担当者や輸送依頼の内容を照合することが有効です。

また、貨物の引渡し時には、ドライバーの本人確認に加え、車両のナンバープレートや輸送依頼番号が事前の登録情報と一致しているかを確認することが推奨されます。取引先や配送先の変更依頼があった場合には、メール等の指示のみで判断せず、あらかじめ確認済みの連絡先へ改めて照会することも重要です。

（２）輸送中の監視と防犯対策

輸送中の盗難防止には、警備体制の整った駐車場の利用、車両への GPS 追跡装置や警報装置の設置、貨物の封印管理などが有効です。特に高額貨物については、輸送ルートや停車場所を事前に確認するとともに、予定外の停車やルート変更が発生した場合に速やかに確認できる連絡体制を整備することが望まれます。

また、物流セキュリティ団体 TAPA では、貨物の盗難・紛失リスクを低減するため、物流施設（Facility Security Requirements）、道路輸送（Truck Security Requirements）、駐車場（Parking Security Requirements）を対象としたセキュリティ基準を設けています。これらは、

施設への入退室管理や監視カメラの設置、輸送車両の施錠・警報装置、駐車場の防犯設備などに関する基準であり、運送会社や物流施設の安全管理体制を評価する際の参考となります。

■表② 本稿における貨物盗難防止策の整理

管理段階	主な対策
発注・委託	運送会社の実在性・保険加入状況の確認、無断再委託の防止
積込・引渡し	ドライバーの本人確認、車両情報の照合、封印状態の記録
輸送・保管	警備付き駐車場の利用、GPS 追跡、輸送ルート・停車場所の管理
情報管理	なりすましメール対策、配送先変更時の再確認、アクセス権限管理
教育・連携	従業員教育、犯罪手口の情報共有、異常発生時の連絡体制の整備

（３）今後の留意点

今後は、AI を悪用した音声・映像の偽造などにより、従来の本人確認や情報照合だけでは不正を見抜くことが難しくなる可能性も考えられます。

こうしたリスクに対応するためには、前述の通り、物理的な防犯対策に加え、運送会社の選定・確認、輸送状況の監視、情報セキュリティ対策などを組み合わせた管理が不可欠です。荷主、運送業者、保管業者など、サプライチェーンに関わる各主体が連携し、継続的に防犯体制を見直していくことが重要です。

以上

＜参考文献一覧＞

Verisk CargoNet HP, “Cargo Theft Losses Surge to Estimated $725 Million in 2025”（2026 年 1 月）https://beta.cargonet.com/news-and-events/cargonet-in-the-media/2025-theft-trends/

Munich Re Specialty HP, “Cargo Theft Tactics and Trend Report 2026”（2026 年 6 月）https://www.munichre.com/specialty/en/insights/marine-and-cargo/cargo-theft-report-2026.html

IUMI・TAPA EMEA HP, “IUMI and TAPA EMEA warn of escalating cargo theft and freight fraud”（2026 年 2 月）https://iumi.com/news/press-release/iumi-and-tapa-emea-warn-of-escalating-cargo-theft-and-freight-fraud/

TAPA EMEA HP：https://www.tapaemea.org/

IUMI HP：https://iumi.com/

x